

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6090	(H.24)No.	6090
-----------	------	-----------	------

事務事業名		住宅総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		営繕住宅室		市井 清己	63-7740
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	年度 ~	平成	年度	公営住宅法他

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	420501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	住宅総務費	
項	住宅費	(小事業名)	
目	住宅総務費	住宅総務一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市営住宅等管理のための事務的経費 (訴訟委託費、家賃請求納付書作成、口座振替手数料、営繕システム賃借料、事務消耗品等)</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>市営住宅管理事務を効率的に進め、市民サービスの向上を目指す。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	土地測量委託費 2,812千円 (夏見市営住宅用地測量)  営繕積算システム賃借料他 事務経費 3,022千円	営繕積算システム賃借料他 事務的経費 442千円  口座振替手数料、 借上市営住宅賃借権登記 手数料 126千円  研修会参加等負担金 135千 円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	総務一般	総務一般	総務一般
<b>直接事業費</b>	<b>5,834千円</b>	<b>703千円</b>	<b>703千円</b>	<b>703千円</b>	<b>703千円</b>	
財源内訳 (千円)						
国庫支出金	1,406					
県支出金	703					
地方債						
その他(手数料)	1	3				
一般財源	3,724	700	703	703	703	
人工数						
職員	0.51人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	
臨時職員等						
<b>概算人件費</b>	<b>3,723千円</b>	<b>3,504千円</b>	<b>3,504千円</b>	<b>3,504千円</b>	<b>3,504千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>9,557千円</b>	<b>4,207千円</b>	<b>4,207千円</b>	<b>4,207千円</b>	<b>4,207千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
営繕積算システム(RIBIC)により市有建築物の工事設計を効率よく行った。	本年度も引き続き営繕積算システムにより設計を行う。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
多様化する市民ニーズに対応できるよう積極的に研修に参加する。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	関係団体(指定管理者)との事業協力強化
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	入居者の高齢化に伴う福祉部局等、関係機関との連携強化。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	関係団体(指定管理者)との事業協力強化

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(拡大) 「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
---

特記事項
民間の事業者の専門知識と経験をもって、直接市民対応等の業務に当たることによってサービス向上が期待でき、また、今後の効率的、効果的な住宅のストックの適正な活用が図れる。